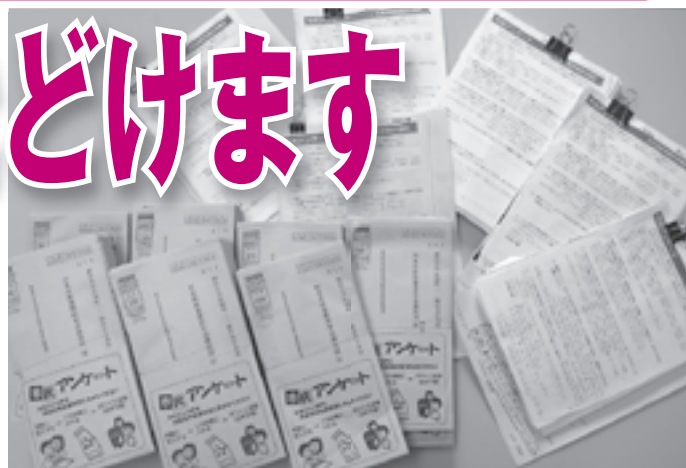


みなさんの声を市政にとどけます

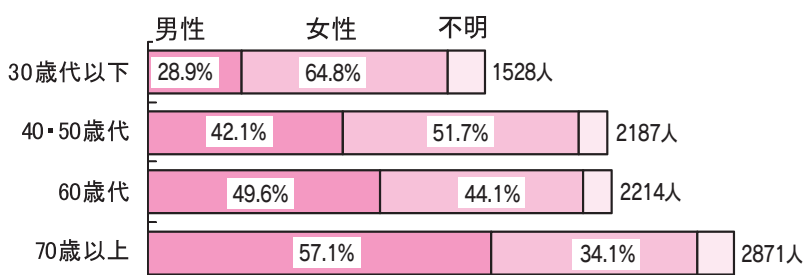
日本共産党横浜市議員団が4月中旬から実施した市民アンケートの回答が、10月末までに9603通寄せられました。6月末までに回答のあった9324通の結果について、ご報告いたします。



このアンケートは、アンケート用紙に受取人払いの返信用封筒を付けて、横浜市内の住宅ポスト、駅前や街頭などで約75万枚を配布したものです。なお、アンケートでは年齢を6区分に分けましたが、今回の報告では4区分にまとめて集計しました。

回答者はこんな人たち

年齢と男女別回答者数



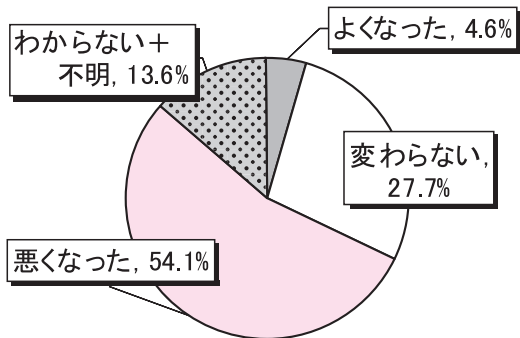
回答者で一番多かったのは70歳代以上ですが、30歳代以下からの回答も16%を占めています。

男女比は、全体ではほぼ同数でしたが、若い人では女性が、高齢者では男性が多い傾向がみられました。

5割が「暮らし向き悪くなった」

問 いまの暮らしについて、以前とくらべてどう感じていますか

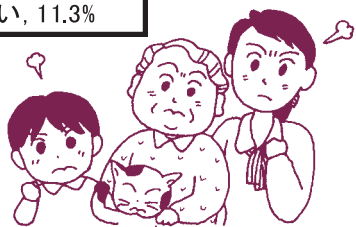
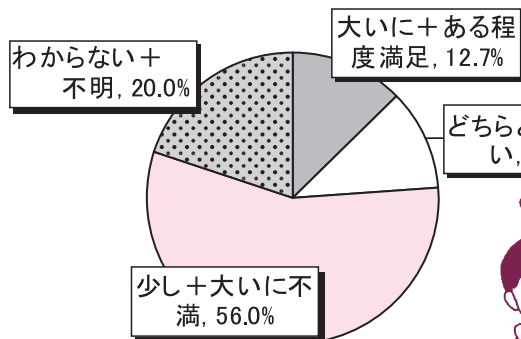
「市政に不満」



年齢別にみると、暮らし向きが以前と比べて悪くなったと感じている人は、40・50歳代では62%にのぼっており、これらの年齢層は市政に対しても62%が不満を持っています。

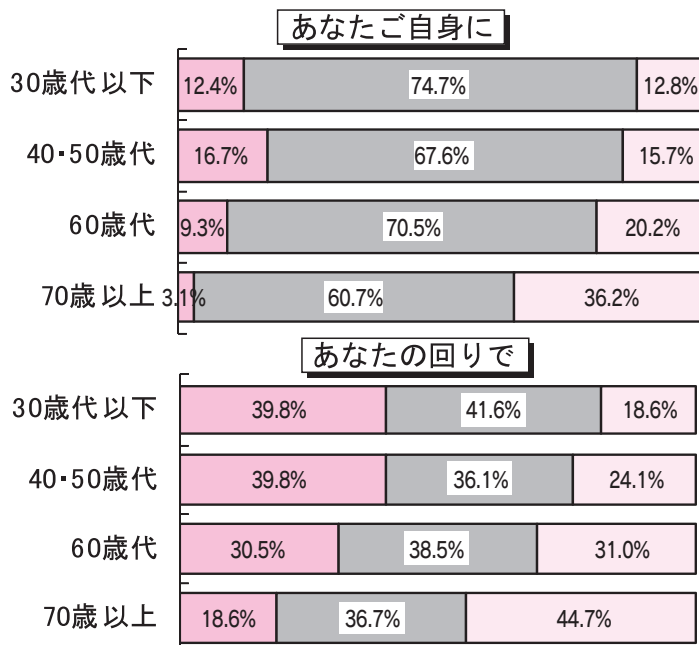
子どもの教育費や住宅ローンなどを抱えた世代の暮らしが悪くなっていることがうかがえます。

問 いまの横浜市政についてどのように感じておられますか



雇い止めが身近で3割も

問 派遣や期間雇用の雇い止め、契約途中の解約、正社員・パートの解雇などが起きていますか



□ある+計画されている □ない □わからない+不明

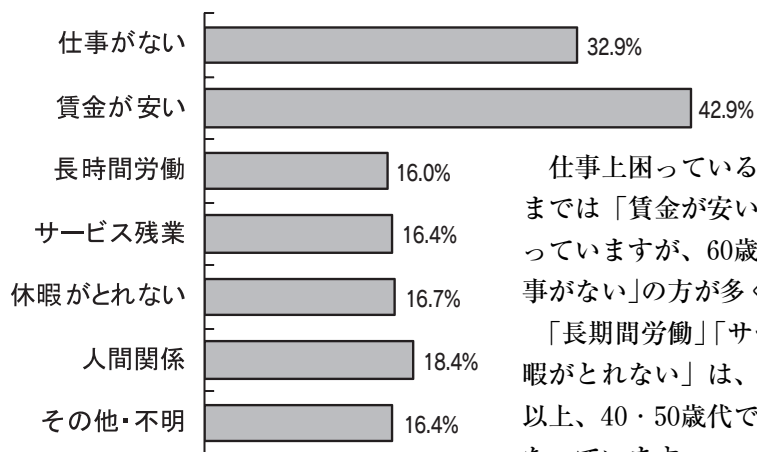
回答がよせられた4～6月の完全失業率は5.0～5.4%ですが、結果からはもっと厳しい雇用情勢が浮かんでいきます。

特に、50歳代以下では回答者のまわりの4割に、雇い止め・解雇が起きています。



仕事がない一方で、安い賃金で長時間労働

問 あなたご自身に、仕事上困っていることはありませんか(あてはまるものすべてを選択)



仕事上困っていることは、50歳代までは「賃金が安い」が最も多くなっていますが、60歳代以上では「仕事がない」の方が多くなっています。「長時間労働」「サービス残業」「休暇がとれない」は、30歳代では20%以上、40・50歳代では18から19%となっています。

この結果から、安い給料で休む間もなく忙しい人がいる反面、仕事がない人も多いという2極性が生じていることがわかります。

市長に2010年度予算要望書を提出

日本共産党横浜市議員団は、市民アンケートの回答や、各界・各層の方々との懇談会で出された要望などをもとに「2010年度横浜市予算編成に対する日本共産党の重点要望」をまとめ、11月2日、林文子市長に提出しました。

林市長は、「全区役所をまわり、現場を直にみてきた。子育て、福祉についてのお約束は必ず実行する」と述べるとともに「お金をつくり出す手段について、議員のみなさんにご相談していきたい」と応えました。

予算要望書を提出し、林市長(右)と懇談する(左から)白井正子、中島文雄、大貫憲夫、河治民夫、関美恵子の各市議員 11月2日横浜市役所



市民の切実な願いは

保険料・税金等軽減、福祉・雇用・子育て充実

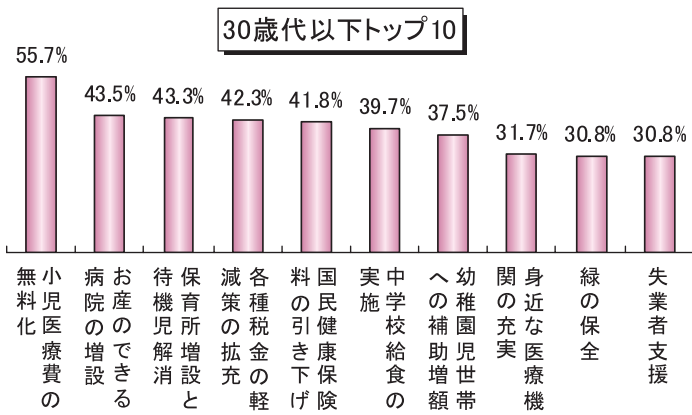
問 横浜市政や県政・国政の施策のなかで充実してほしいものはなんですか。この中からいくつでも選んでください。

1	介護保険料・介護利用料の引き下げ	52.7%
2	国民健康保険料の引き下げ	51.1%
3	各種税金の軽減策の拡充	44.5%
4	救急医療など身近な医療機関の充実	42.9%
5	特別養護老人ホームの増設	40.2%
6	失業者への生活・住宅・再就職支援	33.8%
7	小児医療費を小学校卒業まで無料化	32.7%
8	保育所の増設と入所待機児の解消	31.9%
9	お産のできる病院の増設	31.7%
10	防犯対策の強化	31.1%
11	緑の保全	30.3%
12	敬老パスの負担軽減・利用範囲の拡大	29.9%
13	市営住宅・高齢者住宅の整備	27.8%
14	障がい者福祉・医療の充実	27.1%
15	ごみの不法投棄対策の強化	26.6%
16	中学校給食の実施	25.3%
17	地震・集中豪雨などの災害対策	24.5%
18	交通不便地域でのバス路線の拡充	23.8%
19	ごみの収集回数の増加	21.8%
20	企業へのCO2等の排出規制	20.4%
21	魅力ある地域商店街づくり支援	19.9%
22	駅舎などのバリアフリー化	19.6%
23	自然エネルギー利用への補助充実	19.5%
24	地産地消の推進	19.5%
25	幼稚園児世帯への補助増額	19.4%
26	学童保育の助成拡充と増設	19.0%
27	生活道路の補修・整備	18.5%
28	中小企業等への融資制度の拡充	18.5%
29	雇用・営業相談窓口の増設	17.8%
30	少人数学級など教育の充実	16.9%
31	図書館の増設	12.8%
32	行政サービスコーナーの増設	11.0%
33	不明	6.7%
34	その他	5.5%

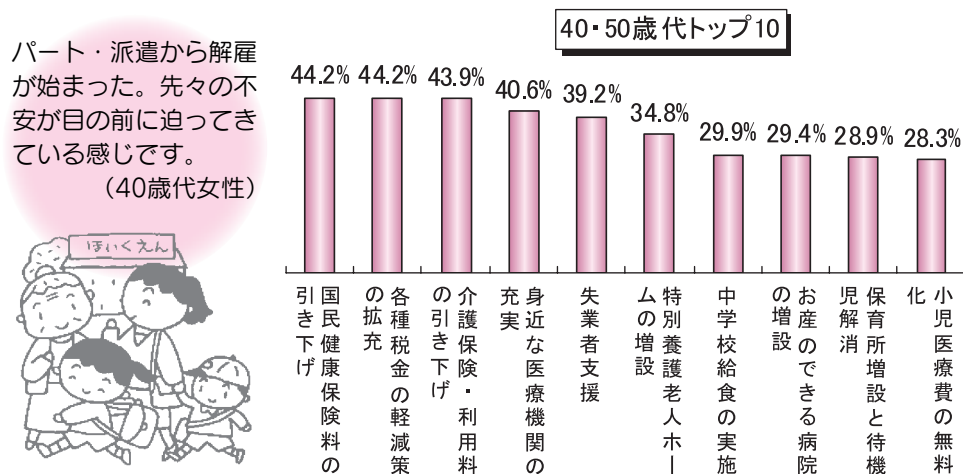
全体では介護保険料・利用料と国民健康保険料の引き下げ、各種税金の軽減策の充実がトップ3で、次いで、福祉・医療、失業者対策、子育て施策の充実が上位に入っています。

この結果から、若い世代が家庭を持ち、子どもが誕生・成長する一方で、親の介護、自身の退職、高齢化という人生の流れに従って、子育て支援・教育への要求から、介護などの高齢化福祉へと要求が移っていくことがわかります。

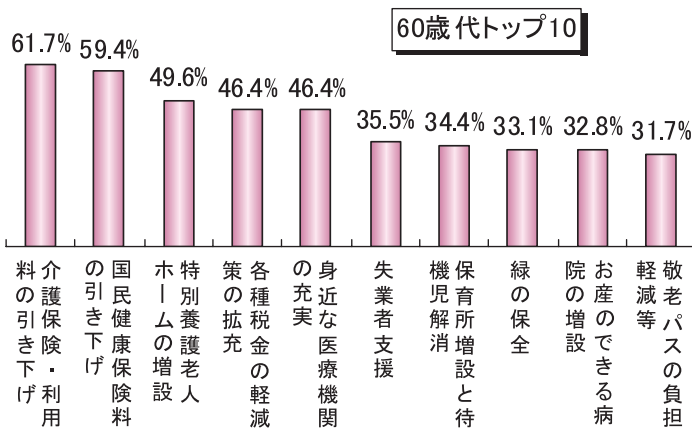
また、失業者対策はどの年齢層でもトップ10に入っており、雇用問題が社会全体に影響を及ぼしていることがうかがえます。中学校給食の実施が30歳代以下、40・50歳代でそれぞれ6番目、7番目、緑の保全が40・50歳代を除く他の年齢層でトップ10に入っているのも特徴的です。



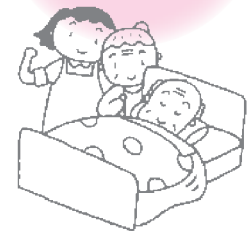
3月に子どもが生まれた。安月給なのに家賃・保育料が高すぎる。(30歳代男性)



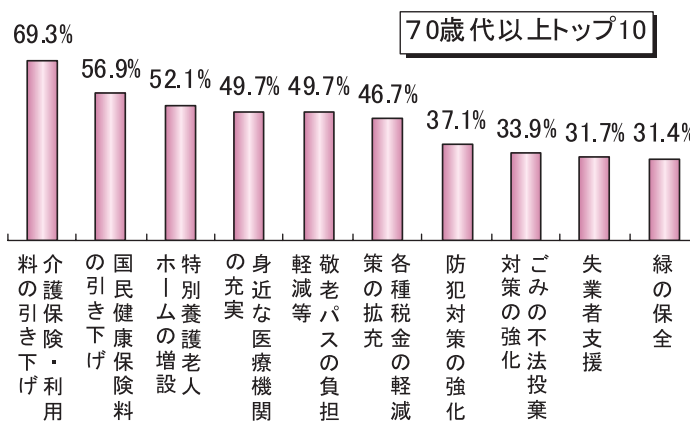
パート・派遣から解雇が始まった。先々の不安が目前に迫ってきている感じです。(40歳代女性)



福祉施策が不備。開港150周年のような予算に使うなら、他にまわしてほしい。(60歳代女性)



中田市長(当時)は市民の声を聞く耳持っていない。敬老祝いの復活を。生きるための食費等たいへん。(80歳代男性)



今回のアンケートの回収率は配布数の1.3%と、過去の実績を2～3倍上回り、予想以上に高いものでした。1万人近くの市民が日本共産党にアンケートの回答をお寄せくださったこと、2割を超える人が住所・氏名を記入し、約半数の人が自由

記入欄に記入してくださったことは、市民の思いや願い、怒りが予想をはるかに超えた強いものであったことを示していると思います。日本共産党横浜市議員団は、アンケートによせられた市民のみなさんの切実な願いに応えられるよう、全力でがんばります。

みなさんの願い実現に力を尽くします

日本共産党
横浜市議員団



白井まさ子議員 (港北区)



かわじ民夫議員 (旭区)



関美恵子議員 (港南区)



中島文雄議員 (副団長・鶴見区)



大貫のり夫議員 (団長・青葉区)